

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 13 OCT 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-2401	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/003354	国際出願日 (日.月.年) 12.03.2004	優先日 (日.月.年) 23.10.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G06F17/60		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社アイ・ピー・ピー		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 4 ページである。  <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）  <input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙  b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。  <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 22.08.2005	国際予備審査報告を作成した日 03.10.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山下 達也  電話番号 03-3581-1101 内線 3562	5 L 9645

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-47 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1-4, 6-13, 15-18 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 5, 14, 19, 20 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-21 \_\_\_\_\_ 図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 図 \*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 図 \*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲 1－20	有
	請求の範囲	無
進歩性（IS）	請求の範囲 1－20	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性（IA）	請求の範囲 1－20	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

文献1：花枝英樹，経営財務と情報，日本，株式会社中央経済社，  
1989年7月25日，初版，37～57  
文献2：JP 2003－331102 A（株式会社みずほコーポレート銀行）  
2003. 11. 21，要約  
文献3：JP 2003－233703 A（株式会社日立製作所）  
2003. 08. 22，要約  
& EP 128813 A1 & US 2003/46203 A1

請求の範囲第1－20項  
文献1の第40頁には、企業の売上高に対する研究開発費の割合を研究開発比率として指標に用いる点が記載されているが、文献1－3には、上記請求項に記載のその他の指標については記載されていない。

PCT/JP2004/003354  
日本国特許庁 22.8.2005

49

記算出した製造販売利益で除算して研究開発費比率を算出する研究開発費比率算出手段と、

前記算出した研究開発費比率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

を備えたことを特徴とする企業評価装置。

4. 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費と第2の所定期間内の総資産を取得する経営財務情報取得手段と、

10 前記取得した研究開発費を総資産で除算して研究開発費比率を算出する研究開発費比率算出手段と、

前記算出した研究開発費比率を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、

15 を備えたことを特徴とする企業評価装置。

5. (補正後) 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費と第2の所定期間内の売上高、付加価値額、製造販売利益、又は総資産を取得する経営財務情報取得手段と、

20 前記取得した研究開発費を付加価値額で除算した研究開発費比率 $\beta$ 、  
前記取得した研究開発費を製造販売利益で除算した研究開発費比率 $\gamma$ 、

又は、前記取得した研究開発費を総資産で除算した研究開発費比率 $\delta$   
25 の指標を、複数の企業について算出する研究開発費比率算出手段と、

前記算出した複数の企業の研究開発費比率の指標について、指標毎及び企業毎に指標の比率を表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、

前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出

PCT/JP2004/003354

日本国特許庁 22.8.2001

54

する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

- 1 4. (補正後) 経営財務データベースから企業の経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、研究開発費比率を算出する研究開発費比率算出手段と、表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、研究開発費比率算出手段、表示用データ生成手段及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置の情報処理手段にて実行される企業評価プログラムであって、

- 10 前記情報処理手段が、

前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費と第2の所定期間内の売上高、付加価値額、製造販売利益、又は総資産を取得する機能と、

- 15 前記研究開発費比率算出手段に、研究開発費を付加価値額で除算した研究開発費比率 $\beta$ 、研究開発費を製造販売利益で除算した研究開発費比率 $\gamma$ 、又は、研究開発費を総資産で除算した研究開発費比率 $\delta$ の指標を、複数の企業について算出する機能と、

- 20 前記表示用データ生成手段に、前記算出した複数の企業の研究開発費比率の指標について、指標毎及び企業毎に指標の比率を表示するための表示用データを生成する機能と、

前記出力手段に、表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、  
を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

25

- 1 5. 経営財務データベースから企業の経営財務情報を取得する経営財務情報取得手段と、研究開発費比率を算出する研究開発費比率算出手段と、表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示用データを表示手段等に出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手段、研究開



営財務情報取得手段、知的資産期待収益算出手段、及び出力手段を制御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置の情報処理手段にて実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

- 5 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから特定企業における固定負債、固定負債の収益率、株式時価総額、株式時価総額の収益率、金融資産、金融資産の収益率、有形固定資産、及び有形固定資産の収益率を取得する機能と、

- 10 前記知的資産期待収益算出手段に、取得した固定負債に固定負債の収益率を乗算した値と、株式時価総額と株式時価総額の収益率を乗算した値とを加算した値から、金融資産に金融資産の収益率を乗算した値と、有形固定資産に有形資産の収益率を乗算した値とを減算して知的資産期待収益を算出する機能と、

- 15 前記出力手段に、算出した知的資産期待収益を表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、

を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。

- 20 19. (補正後) 企業の経営財務情報を記録する経営財務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費と第2の所定期間内の売上高、付加価値額、製造販売利益、又は総資産を取得する経営財務情報取得手段と、

- 25 前記取得した研究開発費を売上高で除算した研究開発費比率 $\alpha$ 及び、前記取得した研究開発費を付加価値額で除算した研究開発費比率 $\beta$ 、前記取得した研究開発費を製造販売利益で除算した研究開発費比率 $\gamma$ 、若しくは、前記取得した研究開発費を総資産で除算した研究開発費比率 $\delta$ の指標を、複数の企業について算出する研究開発費比率算出手段と、

前記算出した研究開発費比率 $\alpha$ を含む複数の企業の複数の研究開発費比率の指標について、指標毎及び企業毎に指標の比率を表示するための表示用データを生成する表示用データ生成手段と、

前記表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する出力手段と、  
を備えたことを特徴とする企業評価装置。

20. (補正後) 経営財務データベースから企業の経営財務情報を取得  
5 する経営財務情報取得手段と、研究開発費比率を算出する研究開発費比  
率算出手段と、表示用データを生成する表示用データ生成手段と、表示  
用データを表示手段等に出力する出力手段と、前記経営財務情報取得手  
段、研究開発費比率算出手段、表示用データ生成手段及び出力手段を制  
御することが可能な情報処理手段とを備えた企業評価装置の情報処理  
10 手段にて実行される企業評価プログラムであって、

前記情報処理手段が、

- 前記経営財務情報取得手段に、企業の経営財務情報を記録する経営財  
務データベースから、特定企業における第1の所定期間内の研究開発費  
と第2の所定期間内の売上高、付加価値額、製造販売利益、又は総資産  
15 を取得する機能と、

- 前記研究開発費比率算出手段に、研究開発費を売上高で除算した研究  
開発費比率 $\alpha$ 及び、研究開発費を付加価値額で除算した研究開発費比率  
 $\beta$ 、研究開発費を製造販売利益で除算した研究開発費比率 $\gamma$ 、若しくは、  
研究開発費を総資産で除算した研究開発費比率 $\delta$ の指標を、複数の企業  
20 について算出する機能と、

前記表示用データ生成手段に、前記算出した研究開発費比率 $\alpha$ を含む  
複数の企業の複数の研究開発費比率の指標について、指標毎及び企業毎  
に指標の比率を表示するための表示用データを生成する機能と、

- 前記出力手段に、表示用データを表示手段に出力、印刷手段に出力、  
25 記録媒体に出力、又は通信回線を介して他の通信機器に出力する機能と、  
を実現させることを特徴とする企業評価プログラム。